

令和元年度

長岡京市公営企業会計
決算審査意見書

長岡京市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	2
ア	収益的収入及び支出について	2
イ	資本的収入及び支出について	3
3	経営状況について（税抜）	5
4	貸借対照表について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	8
6	むすび	9

資 料

公共下水道事業会計

1	業務実績について	1 1
2	予算執行状況について	1 1
ア	収益的収入及び支出について	1 1
イ	資本的収入及び支出について	1 2
3	経営状況について（税抜）	1 4
4	貸借対照表について	1 6
5	キャッシュ・フロー計算書について	1 7
6	むすび	1 8

資 料

令和元年度長岡京市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 長岡京市水道事業会計決算

令和元年度 長岡京市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年6月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表が法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳簿と符合し、財政状態並びに経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行並びに事業の経営管理は合理的かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて、総勘定元帳、その他関係諸帳簿類と照合し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算諸表はいずれも法令に適合して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

(注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 文中の金額については、千円止めで表示した(一部例外あり)。

水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	81,086	81,137	△51	99.9
給 水 人 口	人	81,086	81,137	△51	99.9
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	100.0
給 水 世 帯 数	世帯	36,409	36,246	163	100.4
給 水 量	m ³	9,055,487	9,238,548	△183,061	98.0
1 日 平 均 給 水 量	m ³	24,742	25,311	△569	97.8
有 収 水 量	m ³	8,679,499	8,777,951	△98,452	98.9
有 収 率	%	95.8	95.0	0.8	100.8
1 日 最 大 給 水 量	m ³	27,189	29,181	△1,992	93.2
1 人 1 日 当 り 給 水 量	ℓ	305	312	△7	97.8
職 員 数	人	28.5	29.0	△0.5	98.3

当年度末の給水人口は81,086人で、前年度末と比べ51人(0.1%)減少している。

年間総給水量は9,055,487 m³で、前年度と比べ183,061 m³(2.0%)減少し、1日最大給水量は27,189 m³、年間を通じた1日平均給水量は24,742 m³となっている。

一方、給水収益に直接つながる有収水量は8,679,499 m³で、前年度と比べ98,452 m³(1.1%)減少しているが、有収率は95.8%で、前年度と比べ0.8ポイント(0.8%)増加している。

1人1日当り平均給水量は305ℓで、前年度と比べ7ℓ(2.2%)減少している。

職員数は28.5人で、前年度と比べ0.5人(1.7%)減少している。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
事 業 収 益	2,300,233,000	2,272,634,389	△27,598,611	98.8
営 業 収 益	2,091,591,000	2,061,898,553	△29,692,447	98.6
営業外収益	208,642,000	209,290,101	648,101	100.3
特 別 利 益	0	1,445,735	1,445,735	皆増

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
事 業 費 用	2,207,974,000	2,114,357,492	0	93,616,508	95.8
営 業 費 用	2,090,167,000	2,000,163,007	0	90,003,993	95.7
営業外費用	113,307,000	113,305,921	0	1,079	100.0
特 別 損 失	2,500,000	888,564	0	1,611,436	35.5
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 23 億 23 万 3 千円に対し、決算額は 22 億 7,263 万 4 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 98.8%となっており、その内訳は、営業収益が 98.6%、営業外収益が 100.3%、特別利益が皆増となっている。

事業費用は、予算額 22 億 797 万 4 千円に対し、決算額は 21 億 1,435 万 7 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 95.8%となっており、その内訳は、営業費用が 95.7%、営業外費用が 100.0%、特別損失が 35.5%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	309,671,000	268,587,088	△41,083,912	86.7
企 業 債	200,000,000	165,000,000	△35,000,000	82.5
加 入 金	94,098,000	92,470,560	△1,627,440	98.3
分 担 金	13,073,000	11,116,528	△1,956,472	85.0
負 担 金	2,500,000	0	△2,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継 続 費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	677,277,000	515,027,997	0	55,370,840	106,878,163	76.0
建設改良費	425,807,000	263,558,689	0	55,370,840	106,877,471	61.9
企 業 債 償 還 金	251,470,000	251,469,308	0	0	692	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 3 億 967 万 1 千円に対し、決算額は 2 億 6,858 万 7 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 86.7%となっており、その内訳は、企業債が 1 億 6,500 万円で執行率 82.5%、加入金が 9,247 万円で執行率 98.3%、分担金が 1,111 万 6 千円で執行率 85.0%となっている。

資本的支出は、予算額 6 億 7,727 万 7 千円に対し、決算額は 5 億 1,502 万 7 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 76.0%となっており、その内訳は、建設改良費が 2 億 6,355 万 8 千円で執行率 61.9%、企業債償還金が 2 億 5,146 万 9 千円で執行率 100.0%となっている。

3 経営状況について（税抜）

過去3か年の経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
29年度	2,141,683,024	99.3	1,995,056,106	102.0	146,626,918
30年度	2,159,445,204	100.8	1,974,412,905	99.0	185,032,299
元年度	2,109,102,284	97.7	1,963,166,025	99.4	145,936,259

当年度においては、総収益が21億910万2千円、総費用が19億6,316万6千円であり、差引1億4,593万6千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金50億5,404万9千円と合わせ、51億9,998万6千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		元年度		30年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業収益	給 水 収 益	1,726,159,676	81.8	1,747,311,416	80.9	△21,151,740	98.8
	受 託 工 事 収 益	96,323,600	4.6	83,545,250	3.9	12,778,350	115.3
	その他の営業収益	75,889,712	3.6	67,779,064	3.1	8,110,648	112.0
	計	1,898,372,988	90.0	1,898,635,730	87.9	△262,742	100.0
営業外収益	受 取 利 息	1,063,012	0.1	1,000,135	0.0	62,877	106.3
	他 会 計 補 助 金	34,132,000	1.6	34,140,000	1.6	△8,000	100.0
	補 助 金	2,215,058	0.1	4,874,153	0.2	△2,659,095	45.4
	長期前受金戻入	168,524,904	8.0	164,973,616	7.6	3,551,288	102.2
	雑 収 益	3,348,587	0.2	3,129,047	0.1	219,540	107.0
	計	209,283,561	9.9	208,116,951	9.6	1,166,610	100.6
特別利益	その他特別利益	1,445,735	0.1	52,692,523	2.4	△51,246,788	2.7
	計	1,445,735	0.1	52,692,523	2.4	△51,246,788	2.7
合 計		2,109,102,284	100.0	2,159,445,204	100.0	△50,342,920	97.7

総収益は、前年度に比べ5,034万2千円（2.3％）の減少となっており、その内訳は、営業収益が26万2千円（0.0％）の減少、営業外収益が116万6千円（0.6％）の増加、特別利益が5,124万6千円（97.3％）の減少となっている。

なお、営業収益の増加したものは受託工事収益、その他の営業収益であり、減少したものは給水収益である。営業外収益の増加したものは受取利息及び長期前受金戻入、雑収益であり、減少したものは他会計補助金及び補助金である。特別利益については、5,124万6千円の減少となっている。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		元年度		30年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	1,002,806,191	51.1	990,482,556	50.2	12,323,635	101.2
	配水及び給水費	136,802,499	7.0	138,703,509	7.0	△1,901,010	98.6
	受託工事費	85,947,164	4.4	82,442,799	4.2	3,504,365	104.3
	業務費	65,738,963	3.3	54,454,237	2.8	11,284,726	120.7
	総係費	118,709,644	6.0	112,723,143	5.7	5,986,501	105.3
	減価償却費	473,742,805	24.1	477,465,129	24.2	△3,722,324	99.2
	資産減耗費	4,962,165	0.3	17,531,955	0.9	△12,569,790	28.3
	その他営業費用	83,930	0.0	74,740	0.0	9,190	112.3
	計	1,888,793,361	96.2	1,873,878,068	94.9	14,915,293	100.8
営業外費用	支払利息	73,504,909	3.7	78,321,718	4.0	△4,816,809	93.8
	雑支出	45,002	0.0	50,856	0.0	△5,854	88.5
	計	73,549,911	3.7	78,372,574	4.0	△4,822,663	93.8
特別損失	過年度損益修正損	822,753	0.0	998,263	0.1	△175,510	82.4
	その他特別損失	-	-	21,164,000	1.1	△21,164,000	皆減
	計	822,753	0.0	22,162,263	1.1	△21,339,510	3.7
合 計		1,963,166,025	100.0	1,974,412,905	100.0	△11,246,880	99.4

総費用は、前年度に比べ1,124万6千円(0.6%)の減少となっており、その内訳は、営業費用が1,491万5千円(0.8%)の増加、営業外費用が482万2千円(6.2%)の減少、特別損失が2,133万9千円(96.3%)の減少となっている。

なお、営業費用の増加したものは原水及び浄水費、受託工事費、業務費等であり、減少したものは配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費である。営業外費用については、支払利息及び雑支出が減少し、特別損失については過年度損益修正損及びその他特別損失が減少した。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	元年度		30年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	11,775,036,204	82.9	11,980,807,256	84.1	△205,771,052	98.3
流 動 資 産	2,422,017,826	17.1	2,265,407,450	15.9	156,610,376	106.9
資 産 合 計	14,197,054,030	100.0	14,246,214,706	100.0	△49,160,676	99.7
固 定 負 債	4,428,203,801	31.2	4,609,164,439	32.4	△180,960,638	96.1
流 動 負 債	719,676,181	5.1	701,544,564	4.9	18,131,617	102.6
繰 延 収 益	3,030,011,485	21.3	3,062,279,399	21.5	△32,267,914	98.9
資 本 金	775,896,007	5.5	775,896,007	5.4	0	100.0
剰 余 金	5,243,266,556	36.9	5,097,330,297	35.8	145,936,259	102.9
負債・資本合計	14,197,054,030	100.0	14,246,214,706	100.0	△49,160,676	99.7

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ141億9,705万4千円となり、前年度末に比べ4,916万円(0.3%)の減少となっている。

資産では、固定資産が2億577万1千円(1.7%)減少しており、その主なものは構築物、機械及び装置であり、流動資産が1億5,661万円(6.9%)増加しており、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債が1億8,096万円(3.9%)減少しており、その主なものは企業債である。また、流動負債は1,813万1千円(2.6%)増加しており、その主なものは企業債、前受金である。

資本では、資本金は前年度と変わらず、剰余金では、1億4,593万6千円(2.9%)増加しており、その内容は当年度末処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

新会計基準を適用した平成 26 年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）

の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 9,766 万 5 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 4,119 万 5 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,646 万 9 千円のマイナスとなっている。1 年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から 1 億 7,000 万円増加し、21 億 3,480 万 8 千円となった。

区 分	元年度
業 務 活 動	397,665,431
投 資 活 動	△141,195,859
財 務 活 動	△86,469,308
資 金 増 減 額	170,000,264
資 金 期 首 残 高	1,964,808,693
資 金 期 末 残 高	2,134,808,957

6 む す び

本市の水道事業は、平成 12 年 10 月から府営水道を導入し、地下水との二元水源による安定給水の確保を図っている。平成 22 年度には、将来にわたり安全で安心できる水の持続的な供給を確保するため、平成 31 年度（令和元年度）までを計画期間とする「長岡京市水道ビジョン」を策定し、また平成 27 年度からは、平成 31 年度（令和元年度）までの 5 年間の「長岡京市水道事業中期経営計画後期計画」を策定して、計画的な事業運営を行っている。

令和元年度は、年間給水量においては、給水人口及び 1 人 1 日当り給水量が減少したため、前年度に比べ減少している。市民向けの府営水のブレンド率については、地下水の取水量が前年度比で 2.0%の増となり、それに伴い府営水の受水量が 5.1%の減となったことから、平成 30 年度の 52.4%から 50.8%となった。

令和元年度においては、企業債の対象となる施設整備事業では、令和元年度から令和 3 年度までの継続事業である大門橋下流水管橋架替工事の令和元年度分に 3,711 万円、神足拾貳他地内配水管布設替工事その 1 に 2,403 万円、天神 3 丁目他地内配水管布設替工事その 4 に 2,182 万円、勝竜寺地内送水管布設替工事その 1 に 2,288 万円、東第 2 浄水場ろ過機盤取替工事に 1,078 万円などを執行された。

特定財源や自己財源充当による施設事業では、水中ポンプ取替工事に 340 万円を執行された。

修繕引当金取り崩しによる大口修繕工事としては、長法寺他地内給水管取替工事跡舗装本復旧工事、開田 1 丁目他地内給水管取替工事を実施された。

原水・浄水関係では、東第 2 浄水場ろ過機ろ材入替工事、東第 2 浄水場場内整備工事を行い、安定給水の確保に努められた。

配水・給水関係では、配水管路の管網管理と整備を行うため、業務委託による漏水調査を奥ノ院系給水区域で約 40kmにわたり実施し、漏水のあった 11 箇所を修理し、有収率の向上に努め、また、水圧測定業務を市内一円 50 箇所を実施し、安定した水運用の管理に努められた。

さて、令和元年度の決算であるが、事業収益（前年度比較）においては、有収水量が 0.8%増加したものの年間給水量が 18 万 3 千 m³ (2.0%)減少したことにより、給水収益は 2,115 万 1 千円 (1.2%)の減収となっている。受託工事収益は 1,277 万 8 千円 (15.3%)の増収、その他の営業収益は 811 万円 (12.0%)の増収で、営業収益全体では、26 万 2 千円 (0.0%)の減収となっている。

営業外収益は、補助金が 265 万 9 千円 (54.6%)の減収、長期前受金戻入が 355 万 1 千円 (2.2%)の増収となり、全体で、116 万 6 千円 (0.6%)の増収となった。

その他に、特別利益が、平成 30 年度において、保険料受入等が発生したため、5,124 万 6 千円 (97.3%) の減収となり、これらを合わせた総収益は、前年度に比べ 5,034 万 2 千円 (2.3%) 減収の 21 億 910 万 2 千円となった。

他方、事業費用（費用節別、前年度比較）において、主な増加項目としては、委託料が 2,221 万 4 千円 (13.8%)、工事請負費が 398 万 2 千円 (6.8%) などであり、減額項目としては、その他特別損失が 2,116 万 4 千円 (皆減)、固定資産除却費が 1,309 万 6 千円 (77.3%)、企業債利息が 457 万 7 千円 (5.9%) などである。

これらを合わせた総支出は、前年度に比べ 1,124 万 6 千円 (0.6%) 減少の 19 億 6,316 万 6 千円となった。

その結果、総収支は 1 億 4,593 万 6 千円の純利益で、平成 30 年度繰越利益剰余金 50 億 5,404 万 9 千円と合わせて、次年度に繰り越す未処分利益剰余金は 51 億 9,998 万 6 千円となった。

一方、キャッシュ・フロー計算書を見ると業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスであり業績は良好である。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスであるが、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることから借入金の未償還残高は前年度に比べ減少となった。それぞれのキャッシュ・フローの合計では、資金残高が増加していることから、安定した経営状況にあるといえよう。

経営の効率性を表す総収支比率は 107.4%、経常収支比率も 107.4%といずれも 100%を上回り、経営の健全性が示されている。

貸借対照表から財務の安全性を見ると、短期の安全性を示す流動比率及び酸性試験比率では、流動比率が 336.5%、酸性試験比率が 332.8%である。長期の安全性を示す固定長期適合率は 87.4%である。また、自己資本構成比率も 63.7%であり、いずれの数値からも安全性が保たれていることが認められた。

結びに、令和元年度の決算状況は、総収支において 1 億 4,594 万円の純利益を上げられていること、また、経営の効率性や財務の状況を示す諸指標についても良好な数値が示されていることから、健全で安定した経営状況であると認められる。

老朽化した施設の更新・再構築や災害対策など様々な課題も山積し、また新型コロナウイルスの感染拡大による企業等の経済活動への影響も懸念される中、令和 2 年度からの 10 年間を計画期間とする「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、今後とも、持続的かつ安定的に安全で良質な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれるよう望むものである。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	81,086	81,137	△51	99.9
総 世 帯 数	世帯	36,409	36,246	163	100.4
下 水 処 理 区 域 人 口	人	80,924	80,978	△54	99.9
下 水 水 洗 利 用 人 口	人	80,290	80,315	△25	100.0
下水道普及率（人口）	%	99.8	99.8	0.0	100.0
処 理 区 域 内 水 洗 化 率	%	99.2	99.2	0.0	100.0
下 水 処 理 区 域 面 積	ha	977.2	976.8	0.4	100.0
計 画 処 理 区 域 面 積	ha	1,166	1,166	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 密 度	人/ha	82.8	82.9	△0.1	99.9
有 収 水 量	m³	9,508,579	9,576,090	△67,511	99.3
有 収 率	%	86.6	83.0	3.6	104.3
職 員 数	人	16.0	16.0	0.0	100.0

当年度末の処理区域人口は 80,924 人で、前年度末と比べ 54 人（0.1%）減少している。

年間総有収水量は 9,508,579 m³ で、前年度と比べ 67,511 m³（0.7%）減少している。

有収率は 86.6% で、前年度と比べ 3.6 ポイント（4.3%）増加している。

1 人 1 日 当 り 平 均 有 収 水 量 は 324ℓ で、前年度と比べ 3ℓ（0.9%）減少している。

職員数は 16.0 人で、前年度と同数である。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業収益	3,094,324,000	3,081,044,178	△13,279,822	99.6
営 業 収 益	1,523,862,000	1,511,237,462	△12,624,538	99.2
営 業 外 収 益	1,570,462,000	1,569,806,716	△655,284	100.0
特 別 利 益	0	0	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業費用	3,020,699,000	3,004,630,085	0	16,068,915	99.5
営 業 費 用	2,645,490,000	2,632,335,454	0	13,154,546	99.5
営 業 外 費 用	372,679,000	371,428,576	0	1,250,424	99.7
特 別 損 失	1,030,000	866,055	0	163,945	84.1
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 30 億 9,432 万 4 千円に対し、決算額は 30 億 8,104 万 4 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.6%となっており、その内訳は、営業収益が 99.2%、営業外収益が 100.0%となっている。

事業費用は、予算額 30 億 2,069 万 9 千円に対し、決算額は 30 億 463 万円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.5%となっており、その内訳は、営業費用が 99.5%、営業外費用が 99.7%、特別損失が 84.1%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	1,189,175,000	1,095,060,842	△94,114,158	92.1
企 業 債	762,800,000	703,000,000	△59,800,000	92.2
補 助 金	64,997,000	35,802,000	△29,195,000	55.1
他 会 計 補 助 金	105,230,000	100,110,842	△5,119,158	95.1
他 会 計 出 資 金	256,148,000	256,148,000	0	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継 続 費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	1,912,485,000	1,818,368,614	15,000,000	60,000,000	19,116,386	95.1
建設改良費	371,845,000	279,722,825	15,000,000	60,000,000	17,122,175	75.2
固定資産 購入費	1,259,000	786,240	0	0	472,760	62.4
企 業 債 償 還 金	1,537,881,000	1,537,859,549	0	0	21,451	100.0
予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 11 億 8,917 万 5 千円に対し、決算額は 10 億 9,506 万円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 92.1%となっており、その内訳は、企業債が 7 億 300 万円で執行率 92.2%、補助金が 3,580 万 2 千円で執行率 55.1%、他会計補助金が 1 億 11 万円で執行率 95.1%、他会計出資金が 2 億 5,614 万 8 千円で執行率 100.0%となっている。

資本的支出は、予算額 19 億 1,248 万 5 千円に対し、決算額は 18 億 1,836 万 8 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 95.1%となっており、その内訳は、建設改良費が 2 億 7,972 万 2 千円で執行率 75.2%、固定資産購入費が 78 万 6 千円で執行率 62.4%、企業債償還金が 15 億 3,785 万 9 千円で執行率 100.0%となっている。

なお、決算額以外に、建設改良費 7,500 万円が予算繰越されている。

3 経営状況について（税抜）

経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
30年度	2,867,477,519	95.2	2,917,952,116	96.9	△50,474,597
元年度	2,975,812,919	103.8	2,914,637,463	99.9	61,175,456

当年度においては、総収益が29億7,581万2千円、総費用が29億1,463万7千円であり、差引6,117万5千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越欠損金5,016万2千円と合わせ、1,101万2千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		元年度		30年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業収益	下 水 道 使 用 料	1,202,110,690	40.4	1,216,632,507	42.4	△14,521,817	98.8
	雨 水 処 理 負 担 金	199,792,024	6.7	177,075,844	6.2	22,716,180	112.8
	そ の 他 の 営 業 収 益	4,051,383	0.1	3,319,153	0.1	732,230	122.1
	計	1,405,954,097	47.2	1,397,027,504	48.7	8,926,593	100.6
営業外収益	受 取 利 息	22,633	0.0	18,941	0.0	3,692	119.5
	補 助 金	9,839,800	0.3	460,350	0.0	9,379,450	2,137.5
	他 会 計 補 助 金	379,054,302	12.7	251,988,997	8.8	127,065,305	150.4
	長 期 前 受 金 戻 入	1,180,854,932	39.7	1,197,997,223	41.8	△17,142,291	98.6
	雑 収 益	87,155	0.0	74,904	0.0	12,251	116.4
	計	1,569,858,822	52.8	1,450,540,415	50.6	119,318,407	108.2
利 益 別	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	19,909,600	0.7	△19,909,600	皆減
	計	0	0.0	19,909,600	0.7	△19,909,600	皆減
合 計		2,975,812,919	100.0	2,867,477,519	100.0	108,335,400	103.8

総収益は、前年度に比べ1億833万5千円(3.8%)の増加となっており、その内訳は、営業収益が892万6千円(0.6%)の増加、営業外収益が1億1,931万8千円(8.2%)

の増加、特別利益が 1,990 万 9 千円（皆減）の減少となっている。

なお、営業収益の増加したものは雨水処理負担金、その他の営業収益であり、減少したものは下水道使用料である。営業外収益の増加したものは受取利息、補助金、他会計補助金、雑収益であり、減少したものは長期前受金戻入である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		元年度		30年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業費用	管渠等汚水維持管理費	41,047,644	1.4	51,683,600	1.8	△10,635,956	79.4
	ポンプ場等雨水維持管理費	52,640,465	1.8	31,907,776	1.1	20,732,689	165.0
	下水道普及費	4,787,016	0.2	5,234,048	0.2	△447,032	91.5
	業務費	68,119,468	2.3	61,861,886	2.1	6,257,582	110.1
	総係費	58,547,141	2.0	58,418,899	2.0	128,242	100.2
	流域下水道維持管理費（汚水）	517,791,021	17.8	484,784,367	16.6	33,006,654	106.8
	減価償却費	1,830,269,207	62.8	1,808,776,179	62.0	21,493,028	101.2
	その他営業費用	8,850	0.0	31,437,318	1.1	△31,428,468	0.0
	計	2,573,210,812	88.3	2,534,104,073	86.8	39,106,739	101.5
営業外費用	支払利息	335,464,476	11.5	379,369,942	13.0	△43,905,466	88.4
	雑支出	5,160,266	0.2	2,450,561	0.1	2,709,705	210.6
	計	340,624,742	11.7	381,820,503	13.1	△41,195,761	89.2
特別損失	過年度損益修正損	801,909	0.0	2,027,540	0.1	△1,225,631	39.6
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	801,909	0.0	2,027,540	0.1	△1,225,631	39.6
合 計		2,914,637,463	100.0	2,917,952,116	100.0	△3,314,653	99.9

総費用は、前年度に比べ 331 万 4 千円（0.1％）の減少となっており、その内訳は、営業費用が 3,910 万 6 千円（1.5％）の増加、営業外費用が 4,119 万 5 千円（10.8％）の減少、特別損失が 122 万 5 千円（60.4％）の減少となっている。

なお、営業費用の増加したものは、ポンプ場等雨水維持管理費、業務費等であり、減少したものは管渠等汚水維持管理費、下水道普及費等である。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	41,238,746,050	98.8	42,787,706,760	98.9	△1,548,960,710	96.4
流 動 資 産	518,337,040	1.2	489,135,074	1.1	29,201,966	106.0
資 産 合 計	41,757,083,090	100.0	43,276,841,834	100.0	△1,519,758,744	96.5
固 定 負 債	15,792,189,744	37.8	16,607,503,649	38.4	△815,313,905	95.1
流 動 負 債	1,970,348,048	4.7	1,963,324,521	4.5	7,023,527	100.4
繰 延 収 益	21,772,959,876	52.1	22,804,527,989	52.7	△1,031,568,113	95.5
資 本 金	2,027,404,490	4.9	1,771,256,490	4.1	256,148,000	114.5
剰 余 金	194,180,932	0.5	130,229,185	0.3	63,951,747	149.1
負債・資本合計	41,757,083,090	100.0	43,276,841,834	100.0	△1,519,758,744	96.5

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ417億5,708万3千円となり、前年度に比べ15億1,975万8千円(3.5%)の減少となっている。

資産では、固定資産が15億4,896万円(3.6%)減少しており、その主なものは構築物である。また、流動資産は2,920万1千円(6.0%)増加しており、その主なものは未収金である。

負債では、固定負債が8億1,531万3千円(4.9%)減少しており、その主なものは企業債である。また、流動負債は702万3千円(0.4%)増加しており、その主なものは未払金である。

資本では、資本金が2億5,614万8千円(14.5%)の増加、剰余金では、6,395万1千円(49.1%)増加しており、その主なものは当年度未処理欠損金の皆減である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

（単位：円）

区 分	元年度
業 務 活 動	810,195,206
投 資 活 動	△65,079,412
財 務 活 動	△760,536,493
資 金 増 減 額	△15,420,699
資 金 期 首 残 高	235,081,434
資 金 期 末 残 高	219,660,735

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは8億1,019万5千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは6,507万9千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは7億6,053万6千円のマイナスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から1,542万円減少し、2億1,966万円となった。

6 む す び

公共下水道事業は、快適な生活環境への改善や河川等の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐことを目的とした根幹的な都市基盤である。本市の下水道整備は、昭和 49 年度から汚水事業、昭和 61 年度から雨水事業に着手し計画的に整備を進めてきた。令和元年度末の下水道普及率は 99.8%となっている。

本市の公共下水道事業は、「経営状況の明確化」と「財政の健全化」を図ることを目的として、平成 29 年 4 月 1 日に地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計から地方公営企業会計に移行した。

令和元年度の業務実績としては、処理区域内人口が 80,924 人、水洗化人口が 80,290 人となっており、前年度と比べ、それぞれ 54 人 (0.1%)、25 人 (0.0%) 減少している。総処理水量においては、前年度に比べ 555,388 m³ (4.8%) 減少し、有収水量も大口事業所が減少傾向となったことから 67,511 m³ (0.7%) の減少となっている。

建設改良では、汚水事業においては、ストックマネジメント計画実施に向けたテレビカメラ調査業務委託に 4,528 万円、未普及地域である鈴谷地域の整備工事に 2,399 万円を執行された。また、雨水事業では、京都府桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）に合わせた接続施設に関する設計業務委託及び関連工事に、平成 30 年度からの繰越事業を含む 2,210 万円を執行された。

令和元年度の経営収支については、事業収益は 29 億 7,581 万 2 千円となり、前年度比で 1 億 833 万 5 千円 (3.8%) の増収となっている。その内訳は、営業収益が 892 万 6 千円 (0.6%) の増収、営業外収益が 1 億 1,931 万 8 千円 (8.2%) の増収、特別利益が 1,990 万 9 千円 (皆減) の減収となっている。

事業費用は、29 億 1,463 万 7 千円となり、前年度比で 331 万 4 千円 (0.1%) の減額である。その内訳は、営業費用が 3,910 万 6 千円 (1.5%) の増額、営業外費用が 4,119 万 5 千円 (10.8%)、特別損失が 122 万 5 千円 (60.4%) のいずれも減額となっている。その結果、差引き 6,117 万 5 千円の純利益を計上した。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり前年度より増加している。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、必要とされる投資を行いながら、借入金の未償還残高は前年度比で減少となり、比較的安定した経営状況にあることが伺える。

経営状況に係る各指標の数値を見ると、財政状況の健全性を表す総収支比率及び経常収支比率がいずれも 102.1%とわずかながら 100%を上回り、総費用及び経常費用をそれぞれ総収益及び経常収益が上回る良好な結果となっている。しかし、一方で経営の効率性を表す経費回収率を見ると 84.0%に留まっており、総収益及び経常収益には、使用料収入で賄え

ない汚水処理に係る費用部分への一般会計からの補填が含まれていることに留意が必要である。また、流動比率についても、26.3%と低率であるが、流動負債には建設改良費等の財源に充てられた企業債償還金を含んでいるので、今後の推移を見ていきたい。

平成29年度からの地方公営企業会計への移行により、経営実態、経営成績、財務状況等が明らかになった。本市の今後の公共下水道事業については、汚水事業では、面的整備が一定完了し、維持管理に重点が移行するものの、雨水事業においては、局所的な集中豪雨等多発化、甚大化する災害への対策が喫緊の課題となっていることから、計画的な施設整備に伴う多額の投資が必要となることも想定される。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による企業等の経済活動への影響が、今後の下水道使用料収益の推移にどのように反映されていくのか、慎重に注視していかなければならないところである。

このため、令和2年度からの10年間を計画期間とする「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」等に基づき、今後ともこれまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望むものである。